

2022年3月期 決算説明資料

決算説明および成長戦略

三浦工業株式会社

代表取締役社長執行役員CEO 宮内 大介

2022年5月24日

熱・水・環境のベストパートナー

MiURA

1	2022年3月期決算の概要	3
2	中期経営計画	13
3	株主還元	22
4	中国事業の進捗と今後の見通し	24
5	国内事業戦略	33
6	(お知らせ)気候変動への取り組み	42
7	Appendix	47

注意事項

本資料のうち、今後の計画・見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる場合があります。掲載内容には、細心の注意を払っておりますが、掲載された内容に基づいて被った損害については、弊社は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

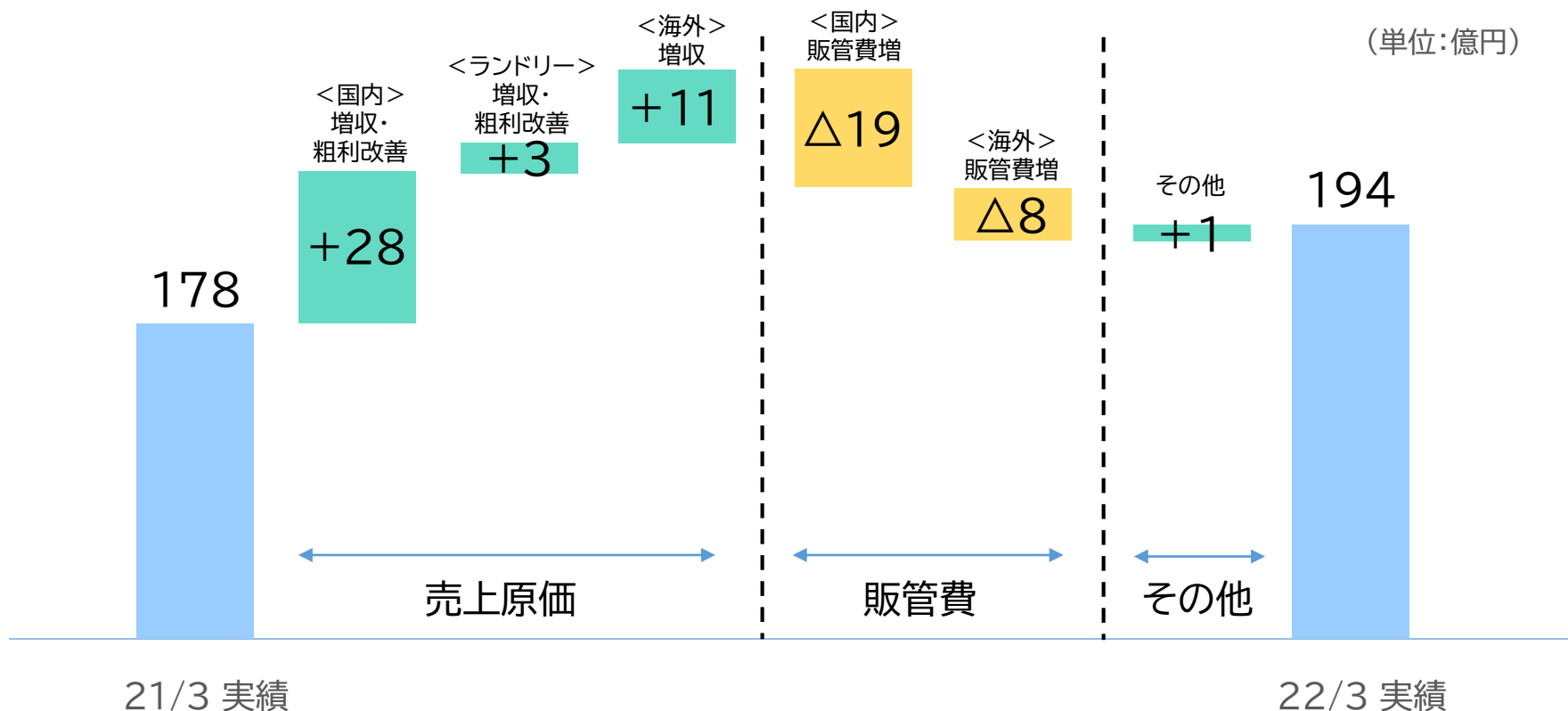
1. 2022年3月期決算の概要

<IFRS>	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	前年 同期比	2022年 3月期 計画	2023年 3月期 計画
売上収益	億円	1,347	1,435	+88	1,415	1,550
営業利益	億円	178	194	+15	184	200
営業利益率	%	13.3	13.5	+0.2	13.0	12.9
税引前利益	億円	181	204	+22	187	212
親会社の所有者に 帰属する当期利益	億円	126	144	+17	135	152
1株当たり当期利益	円	112	127	+15	119	134
配当	円	35	39	+4	37	41

概要

- ・国内では、主にボイラ機器やメディカル機器等の設備投資需要が回復し、売上が増加
一方、船用機器は、国内での新造船建造量の減少により売上が大きく減少
- ・国内海外ともにメンテナンス事業は堅調
- ・海外事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国や地域で
設備投資需要の回復がみられ売上増加

営業利益増減要因(前年同期差)



- ・国内事業は、設備投資需要の回復がみられ売上増加、人件費増加や行動制限の緩和に伴い販管費が増加
- ・海外事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国や地域で設備投資需要の回復がみられ売上増加

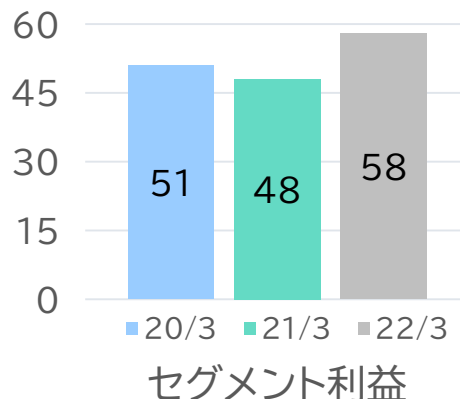
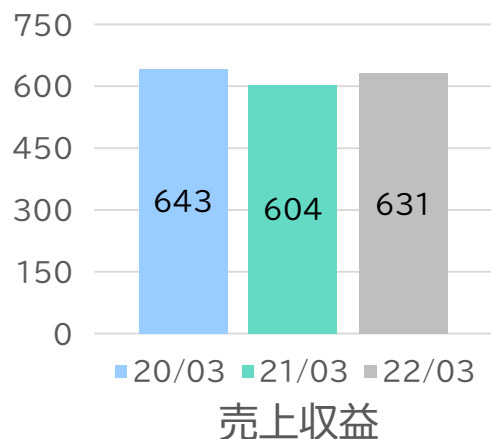
セグメント別

(単位:億円)

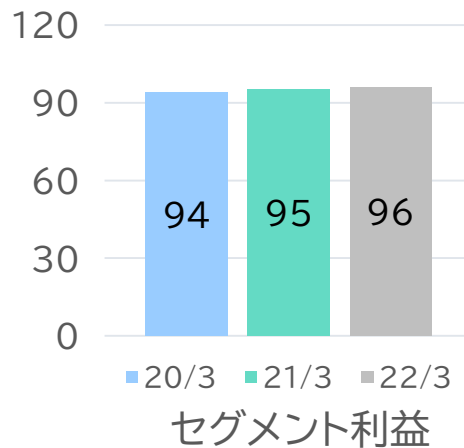
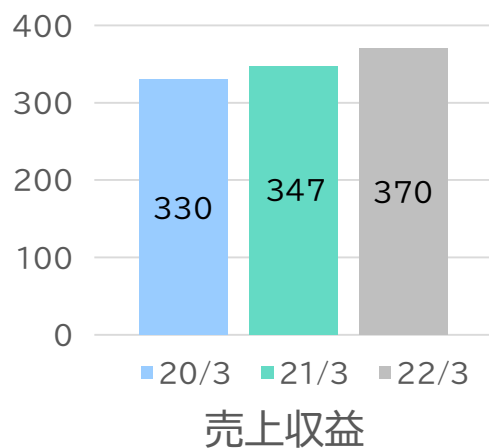
	売上収益				営業利益			
	2021年 3月期	2022年 3月期	前年 同期比	計画	2021年 3月期	2022年 3月期	前年 同期比	計画
国内機器販売	604	631	+27	608	48	58	+9	51
国内メンテナンス	347	370	+22	369	95	96	+1	99
ランドリー	125	131	+5	127	1	3	+1	0
海外機器販売	197	224	+27	235	20	23	+3	21
海外メンテナンス	71	77	+5	76	12	13	+0.7	13
合計	1,347	1,435	+88	1,415	178	194	+15	184

セグメント別(前年同期比)

(単位：億円)

【国内機器販売事業】売上収益:前年比 +4.5%、セグメント利益:前年比 +19.4%

- ・新造船建造量の減少により船用機器は低調
- ・ボイラ機器、メディカル機器などは設備投資需要の回復が見られ売上増加
- ・利益率の高い製品や部品の売上が増加したことにより利益増加

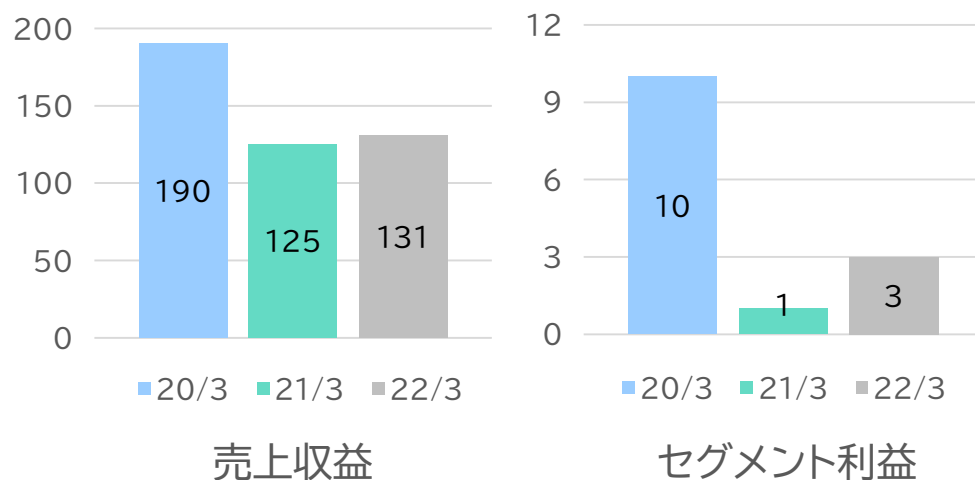
【国内メンテナンス事業】売上収益:前年比 +6.4%、セグメント利益:前年比 +1.2%

- ・有償保守契約件数の増加や各事業における提案活動の推進により売上増加

セグメント別(前年同期比)

(単位：億円)

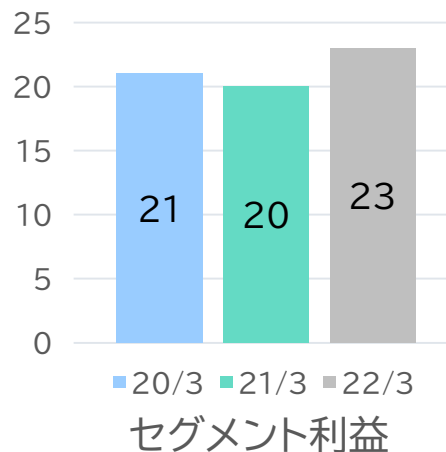
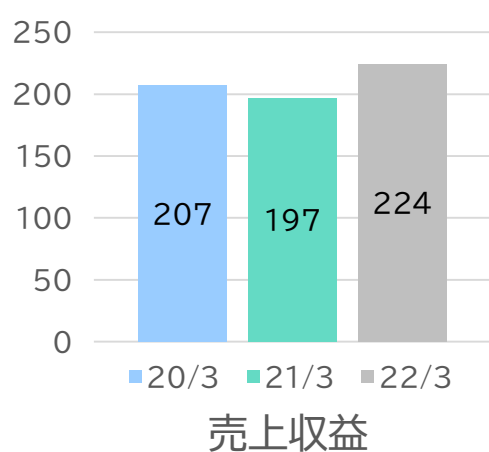
【国内ランドリー事業】売上収益:前年比 +4.2%、セグメント利益:前年比 +80.8%



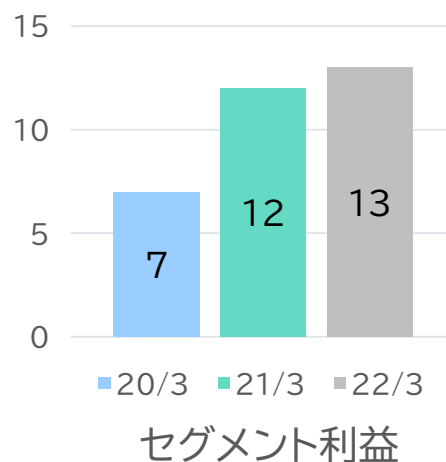
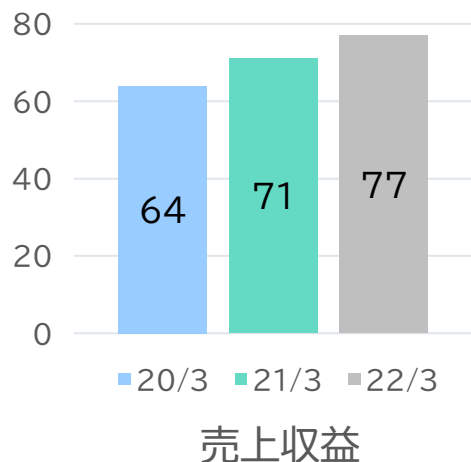
- ・新型コロナウイルス感染症によるお客様の設備投資意欲は引続き減退
- ・アフターコロナに向けた生産性の向上、省人化や省エネなどを目的に、更新が延期されていた老朽化設備において、徐々に需要回復の兆しがみられ売上増加

セグメント別(前年同期比)

(単位：億円)

【海外機器販売事業】売上収益：前年比+14.1%、セグメント利益：前年比+14.7%

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資需要が減少していた国や地域で需要の回復がみられ売上増加
- ・中国では、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンの影響や環境規制の停滞、米中関係の不透明さによる設備投資への慎重姿勢により、成長が鈍化

【海外メンテナンス事業】売上収益：前年比+8.2%、セグメント利益：前年比+6.0%

- ・有償保守契約の積極的な提案による契約件数の増加により売上増加

事業別 売上高

単位:億円

		2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前年 同期比
国内	ボイラ	635	600	648	+48
	アクア(水処理機器)	40	46	64	+18
	船用	114	117	96	△21
	食機・メディカル	113	113	126	+13
	ランドリー	190	126	131	+5
	その他(特機・新事業開発・環境等)	72	75	68	△7
	国内計	1,164	1,077	1,133	+56

- ・国内では、ボイラ機器やメディカル機器等の設備投資需要が回復し、売上が増加
一方、船用機器は、国内での新造船建造量の減少により売上が大きく減少
- ・国内ランドリー事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により
お客様の設備投資意欲は依然として減退しているが、
アフターコロナに向けた生産性の向上、省人化や省エネなどを目的に
延期されていた老朽化設備において、徐々に需要回復の兆しがみられている
- ・メンテナンス事業は堅調

事業別 売上高

単位:億円

		2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前年 同期比
海外	米州(アメリカ・カナダ・ブラジル・メキシコ)	57	51	67	+16
	韓国	81	78	80	+2
	中国	85	99	104	+5
	その他(ASEANほか)	49	41	51	+10
	海外 計	272	269	302	+33

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資需要が減少していた国や地域で需要回復がみられる
- ・中国では、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンの影響、環境規制の停滞、米中関係不透明さによる設備投資への慎重姿勢により、成長が鈍化
- ・メンテナンス事業は堅調

連結財政状態計算書(バランスシート)

単位:億円

		2021年 3月期	2022年 3月期	前年 同期比
資産	流動資産	1,170	1,249	+79
	現金および現金同等物	374	400	+26
	営業債権	386	426	+40
	その他の金融資産	204	178	△25
	棚卸資産	196	234	+37
	その他流動資産	8	8	0
	非流動資産	793	942	+148
	資産合計	1,963	2,191	+228
負債・資本	流動負債	441	518	+76
	営業債務	139	159	+20
	その他	302	358	+56
	非流動負債	66	71	+4
	負債合計	508	589	+80
	資本合計	1,454	1,602	+147

- ・売上の増加により、現金および同等物や営業債権が増加
- ・売上の増加に伴う仕入の増加により営業債務が増加

2. 中期経営計画

前提となる事業環境予想

国内事業環境予想

- 蒸気ボイラ市場はゆるやかに減少(2030年度以降加速)
人口減少やCO₂排出量削減の大きな流れにより、主力の蒸気ボイラ市場の減少が懸念されるが、他メーカーと差別化出来る提案を通しての市場は引続き2024年度までは安定した販売需要の創造が見込まれる
- 低炭素がメインストーリー(急速な脱炭素化はない)
2024年度までにCO₂排出ゼロの水素などの燃料に完全に切り替わることは予想されず、周辺機器を含めての提案が不可欠な環境へと進むと目される

海外事業環境予想

- コロナ禍等、各国での政策の違いがあり、各様の市場変化
他メーカーの経営環境は厳しい
新燃料対応技術力の必要性向上 } 企業の淘汰が進む
- 各国のエネルギー事情に応じた脱炭素への取組み
カーボンニュートラルに対する活動の地域差拡大

基本方針

グループ総合力を活かしたトータルソリューションの進化
～お客様とのさらなる信頼関係の強化、つながりの広がりを目指して～

重点課題

カーボン
ニュートラル

お客様の既存設備の活用とエネルギー転換の
速度のバランスを取りながら広角度での環境対応

グローバル化

業界戦略の推進と多国籍企業の攻略
CNを意識した欧州等の空白地への拠点展開

ESG取り組み

(E) 既存製品の効率化および新燃料対応
(S) ダイバーシティーを踏まえた人事制度改革
(G) 各部門・会議体でモニタリング機能の強化

成長戦略

基本戦略
(オーガニック)

トータルソリューションの進化

工場ユーティリティのオールミウラ化 + 省エネ・CO₂削減提案

ワンストップ・メンテナンスの実現

ボイラ製品以外の保守契約の充実 + 他社設備データの活用

人財基盤強化

研修体系・評価処遇・配置登用 等

さらなる成長に必要な事業領域の拡充と新事業展開の加速

サポート戦略
(レバレッジ)M&Aによる事業領域の拡大
事業提携による提供商品の拡充コンプレッサ・ヒートポンプ
ランドリー機器研究開発・技術移転
ベンチャー投資

新規事業

DXをベースに基本戦略とサポート戦略の付加価値を拡大

DX推進

IoT基盤システムの強化

基幹システム再構築

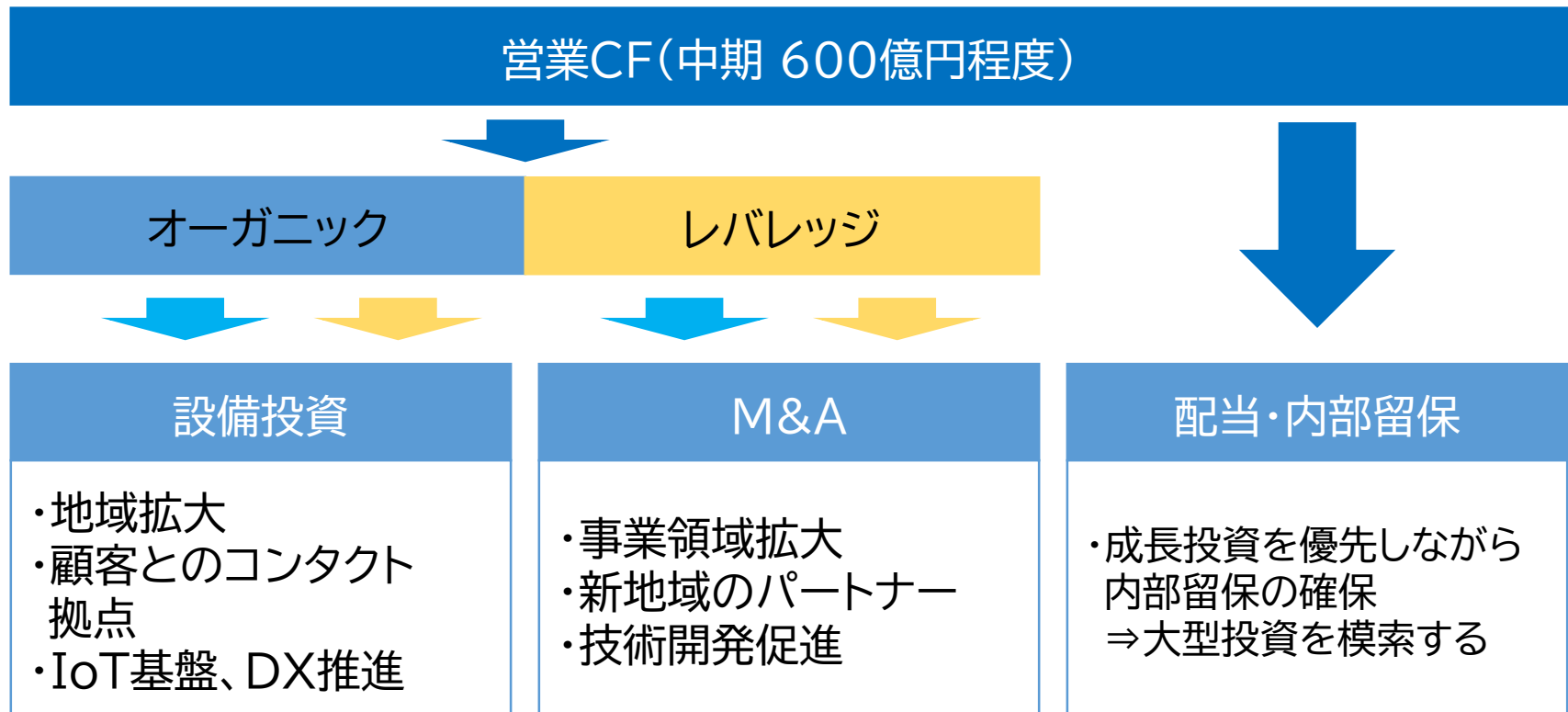
攻め



守り

資金配分方針(2022年度～2024年度)

- ・当社に親和性があり、相乗効果のある事業領域への投資を最優先
- ・既存事業の強化や新製品・新サービスの研究開発へ積極的に投資



資本効率の向上を目指す

ROE 10%以上

オーガニックで稼ぐ力を強化
常に資本コストを意識した行動を徹底

DX推進

社内の事務処理や定型作業を
付加価値の高い業務へシフト

トータル
ソリューション

機器単体ではなくシステム提案による
付加価値の高い役務の提供

ワンストップ
メンテナンス

保守契約の取得でFEの行動効率向上を
ベースにしての収益性を向上

モニタリング

社内ハードルレートを設定し、
設備投資や研究開発等をモニタリング

企業価値の向上を目指して経営目標を設定

事業成長 = 収益性の向上 × 資産運用効率の向上 × 資本効率の向上

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3~25/3
ROE	9.2	10.1	10.6	9.1	9.4	9.5~10以上

株主還元(安定的・継続的・機動的)

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3~25/3
配当性向	30.4	30.2	30.3	31.1	30.5	30%以上



セグメント別中期計画

単位:億円

	2022年3月期 計画	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2024年3月期 計画	2025年3月期 計画
国内売上収益	1,100	1,133	1,200	1,252	1,307
海外売上収益	315	302	350	378	413
売上収益計	1,415	1,435	1,550	1,630	1,720
営業利益	184	194	200	220	235
営業利益率	13.0%	13.5%	12.9%	13.5%	13.7%

概要

国内成長	(売上) 事業領域を拡大し、トータルソリューション提案で需要を深耕 メンテナンス事業では保守以外の提案活動も引続き実施
	(利益) ボイラ外製品の保守契約も増加し引続き安定した利益を確保 ワンスストップサービスによる効率化
海外成長	(売上) 省エネ提案による機器販売増加と積極的な保守契約取得で 年平均成長10%以上を目指す
	(利益) 利益を確保しつつ、コロナ禍で抑えていた営業拠点展開や 人財育成を推進

事業別中期計画

単位:億円

	事業・地域	2022年 3月期 計画	2022年 3月期 実績	2023年 3月期 計画	2024年 3月期 計画	2025年 3月期 計画
国内	ボイラ	630	648	663	690	713
	アクア(水処理機器)	48	64	69	73	76
	船用	99	96	98	102	103
	食機・メディカル	118	126	133	137	140
	ランドリー	127	131	166	175	195
	その他(特機・新事業開発・ 環境等)	78	68	71	75	80
	国内計	1,100	1,133	1,200	1,252	1,307
海外	米州	61	67	79	83	92
	韓国	86	80	93	100	110
	中国	119	104	119	125	133
	その他(ASEANほか)	49	51	59	70	78
	海外計	315	302	350	378	413
合計	1,415	1,435	1,550	1,630	1,720	

3. 株主還元

① 安定的な配当増の継続

② 連結配当性向30%を目処

21年3月期

中間	14円
期末	21円

合計 35円

22年3月期

中間	17円
期末	22円

合計 39円

23年3月期(計画)

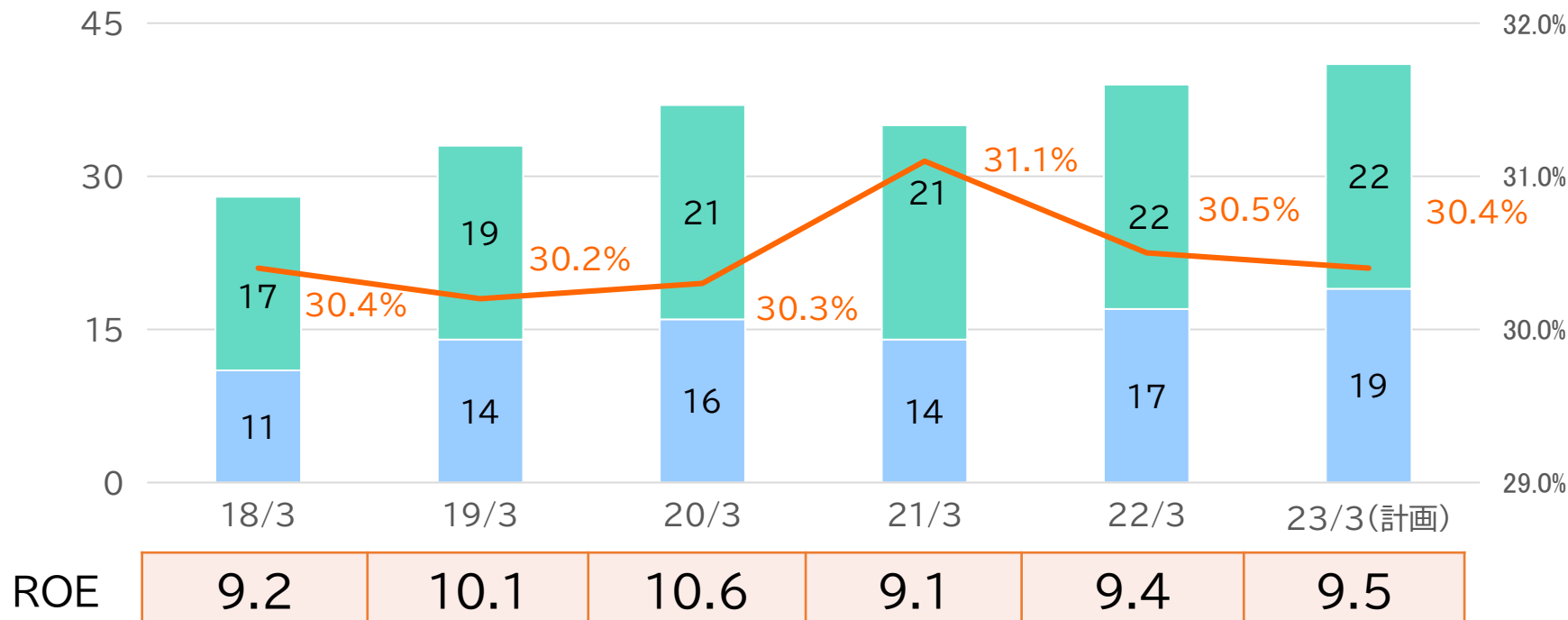
中間	19円
期末	22円

合計 41円

【配当金の推移】

単位:円

■ 中間 ■ 期末 — 配当性向



経営目標 ROE 10%以上

【ご参考】発行済株式総数(自己株式除く) 113,125,892 株、自己株式数 12,165,220株 ※2022年3月31日時点

4. 中国事業の進捗と今後の見通し

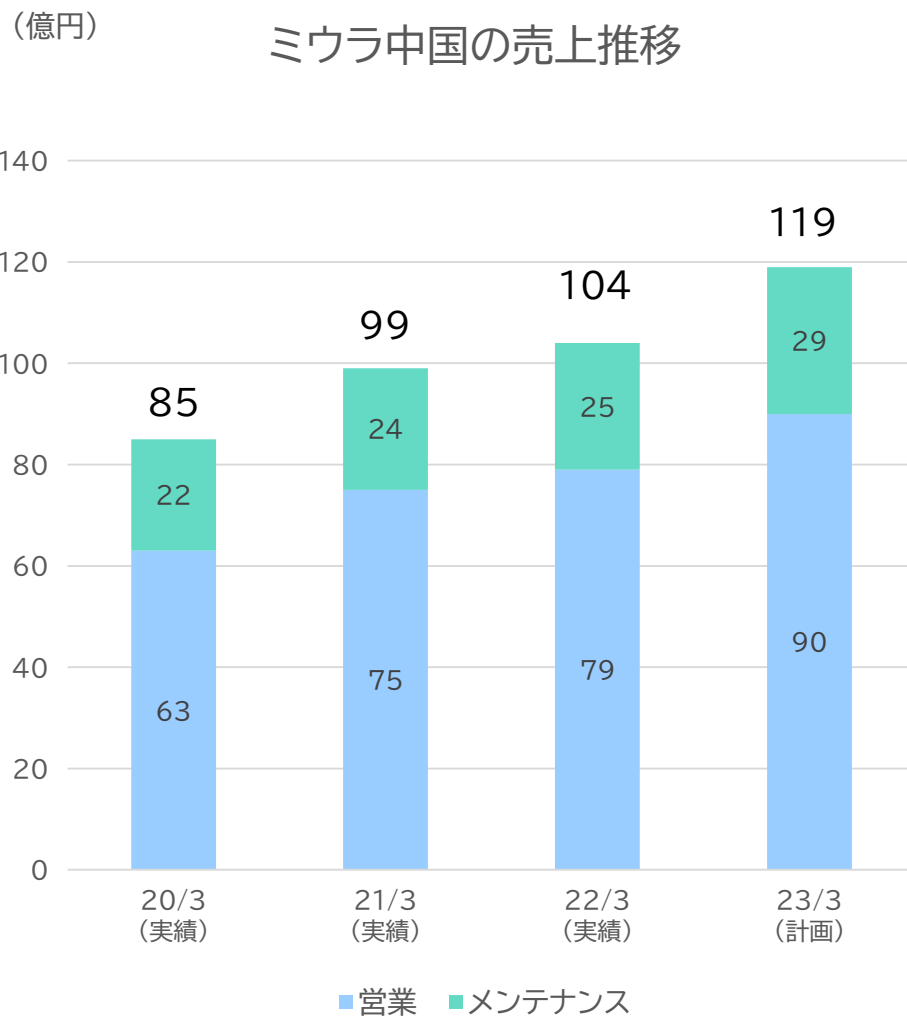
三浦工業株式会社

取締役常務執行役員

海外事業統括本部長 児島 好宏

2022年5月24日時点

2022年3月期実績および2023年3月期計画



ミウラ中国 戦略

- ①環境規制に影響のない、省エネ提案による
他社ガス焼きボイラ入替戦略
ガスーガス戦略
- ②業種戦略「メインターゲット4業種」
食品・製薬・段ボール・飼料
 - ①好調な業種
 - ②内需産業
 ※飼料については、輸入原材料価格上昇により収益が悪化している

補足

為替が大きく円安に動いているため、想定レート変更による影響が出ている。為替の影響 売上約9億円

中国の概況



2060年カーボンニュートラル













(温室効果ガス排出量を実質ゼロ!)は維持し、安定成長を目指す。

- ・2022年3月「第13期全国人民代表大会 第5回会議」において、「安定成長を最優先」
GDP成長率5.5%を目標に、「共同富裕」を推進
カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを秩序立てて推進
- ・2022年5月末 ⇒ 6月～7月末 ⇒ 7月～8月末 ⇒ 8月～9月末
各部門政策決定 ⇒ 各省・特別行政区 政策決定 ⇒ 市政策決定 ⇒ 県

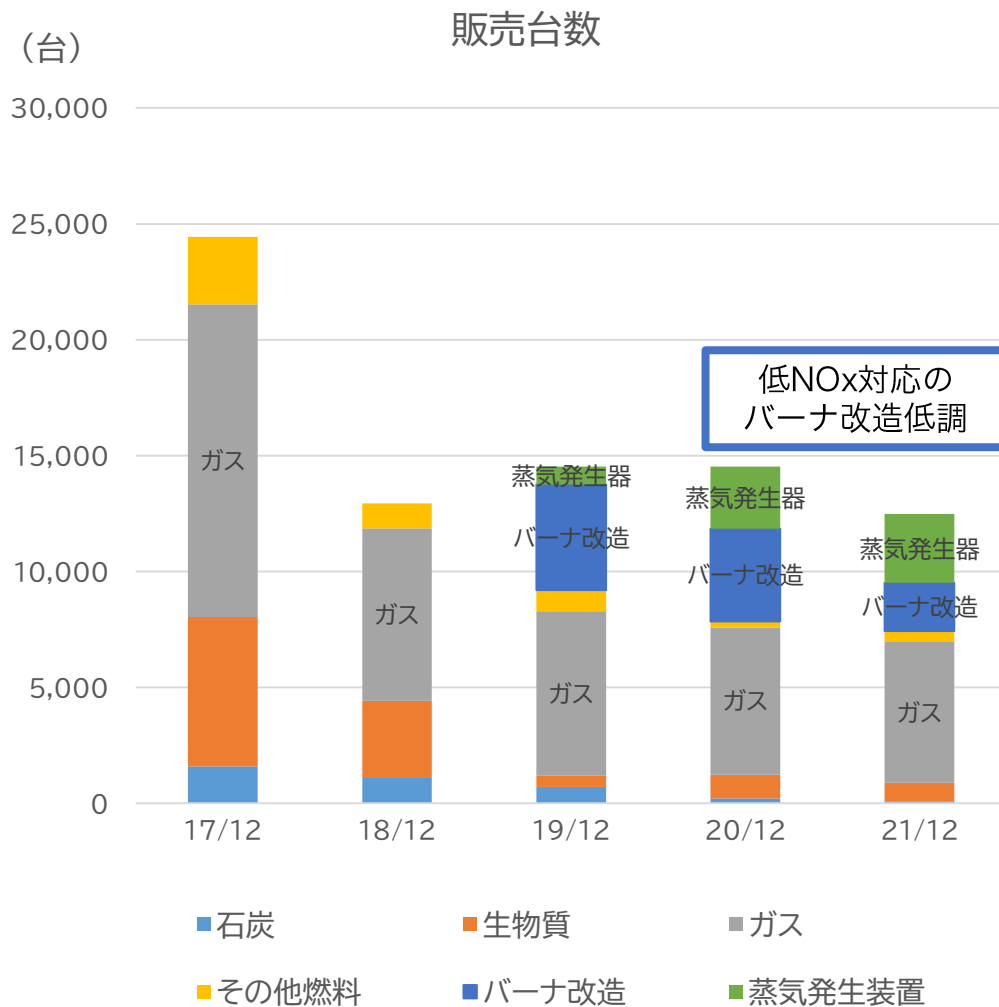
中国経済 (景気の減速感が強まる→金融緩和へ)

- ・中国財新製造業「景況感」PMI指数
3月は「48.1」 2020年2月以来、約2年ぶりの低水準
中国国内の新型コロナウイルス感染拡大やウクライナでの紛争による経済への影響で、
生産と、需要が急激に落ちこむ。
⇒環境規制の緩和と改善時期の延期
- ・各地でコロナ拡散によるロックダウンにより、先行きは不透明！

中国の市場

政治的要素	ボイラ市場は落ち込んでいるがミウラへの影響は少ない		
環境政策1	環境規制(石炭・生物燃料のガス化)	規制が進んでいない	
環境政策2	低NOx規制(バーナ改造)	規制が進んでいない	
環境政策3	排水・排気規制で工場移転(地方へ)		
環境政策4	新エネルギー(水素等)の研究開発を推進	ボイラ用途はまだ先	
貧困対策	農業・漁業の工場化(食品加工・キノコ栽培)		
COVID19 の影響	業種、企業で明暗が分かれる		
食品業界	加工品・エキス・健康食品・家庭向け加工品	国内の健康志向上昇	
機械業界	車・食品機械・製薬機械	半導体・電池、物流がカギ	
繊維染色	アジアへ生産移転		
段ボール	自宅配送の増加	原料アップで収益悪化	
製薬	飲み薬・健康関連(漢方・ビタミン剤・エキス)		

中国ボイラ市場の変化(1月～12月)



2020年と2021年との比較

ボイラ市場全体の特徴

- 経済成長の不透明さによる、設備投資需要の更なる減退
投資判断基準が3年回収→1.5年回収
- 石炭焼きボイラ販売台数は低調
販売許可は35トン以上の大型のみ
- 蒸気発生装置販売台数は堅調
蒸気の乾き度、圧力負荷変動に関する問題が確認されており、今後蒸気発生装置を使用する業種が明確になってくる
- ガス焼きボイラ販売台数が微減

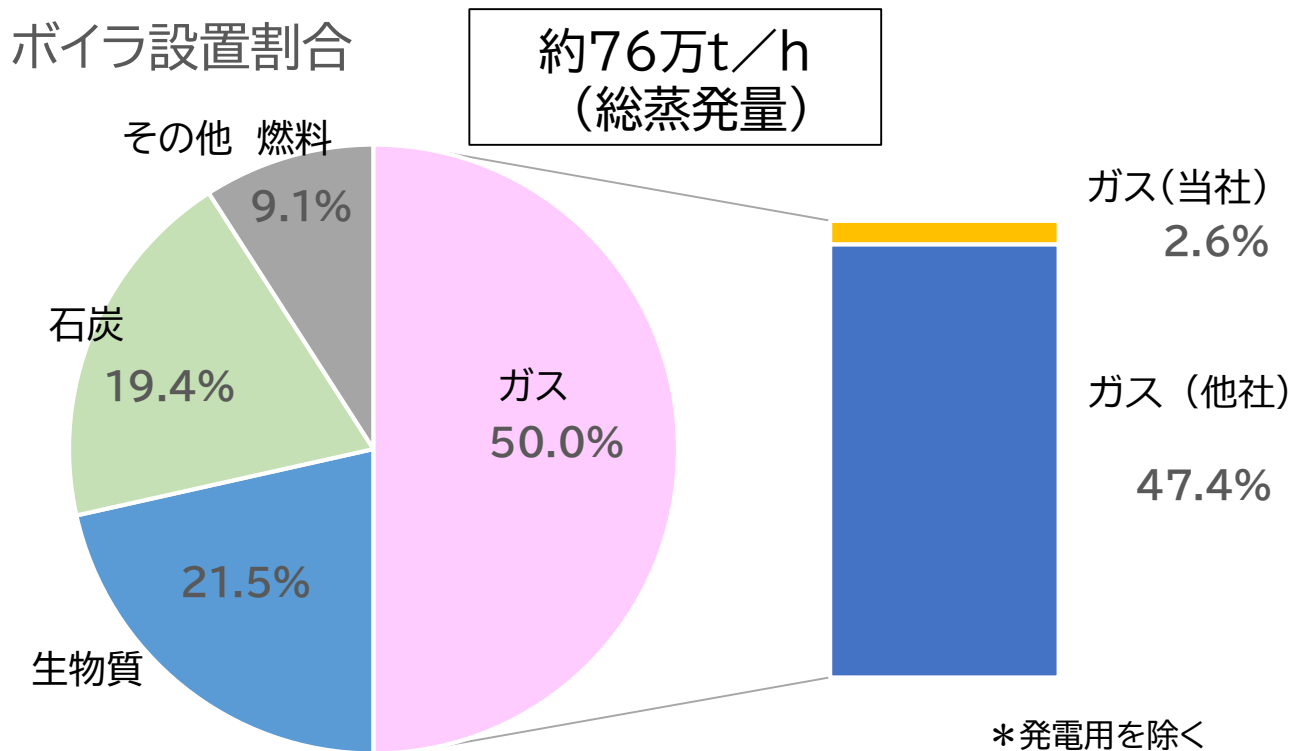


他社ガスボイラ入替戦略の継続

2022年の傾向

- ◆ 新型コロナウイルス感染症による影響拡大の懸念、環境規制の停滞
【具体策】お客様への行動量を増やす
省エネ提案内容の拡充
通信可能台数増加による、効率化

中国ボイラ市場の現状(燃料別)



*発電用を除く
*値は総蒸発量ベース(2021年3月自社調べ)

- ※急速なガス化により、約50%はガス炊きボイラに置き換え済み
- ※ガス化により、ガスーガス戦略のターゲットボイラ市場は拡大している
- ※石炭焚きボイラの更新は、環境規制が強化されないと拡大は厳しいが、市場としてはまだ多く残っている

ボイラ納入区分推移(ミウラの納入先分析)

◆ガスーガス入替提案が低調

【課題】お客様の投資回収期間が3年から1.5年に短縮

COVID19の影響による行動制限

【具体策】省エネ効果の可能性が高いお客様への重点営業

燃料価格上昇に伴い、1.5年回収可能なお客様へ見積の再提出

キーマンへの説明実施(長期視点で判断)

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

(百万円)

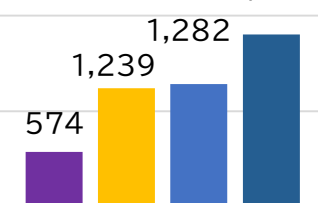
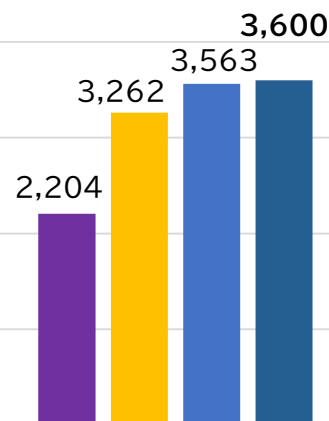
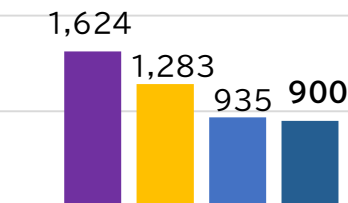
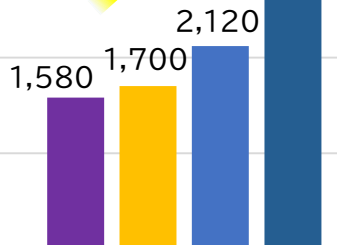
他社からミウラ
省エネ提案環境規制推進の遅れや米中関係の不透明さによる
投資控えで低調に推移ミウラ
ターゲットミウラ
ターゲットガスからガス
新設(移設)

石炭・生物からガス

新設

増設

■ 20/3(実績) ■ 21/3(実績) ■ 22/3(実績) ■ 23/3(目標)



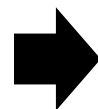
新設物件)

- ・大手企業が新築工場を建設(COVID19の影響による中小企業の廃業や倒産により大手企業が市場をカバー)
- ・環境規制(排水規制、化学工場規制)により工場移転が増加
- ・省エネでの納入実績(ガスーガス戦略)が新設物件受注に繋がっている

中国ボイラ市場業種分析(ミウラの業種分析)

ターゲット業種の2021年度実績(対昨年度比)

食品 ↗ 製薬 ↗ 段ボール → 飼料 →

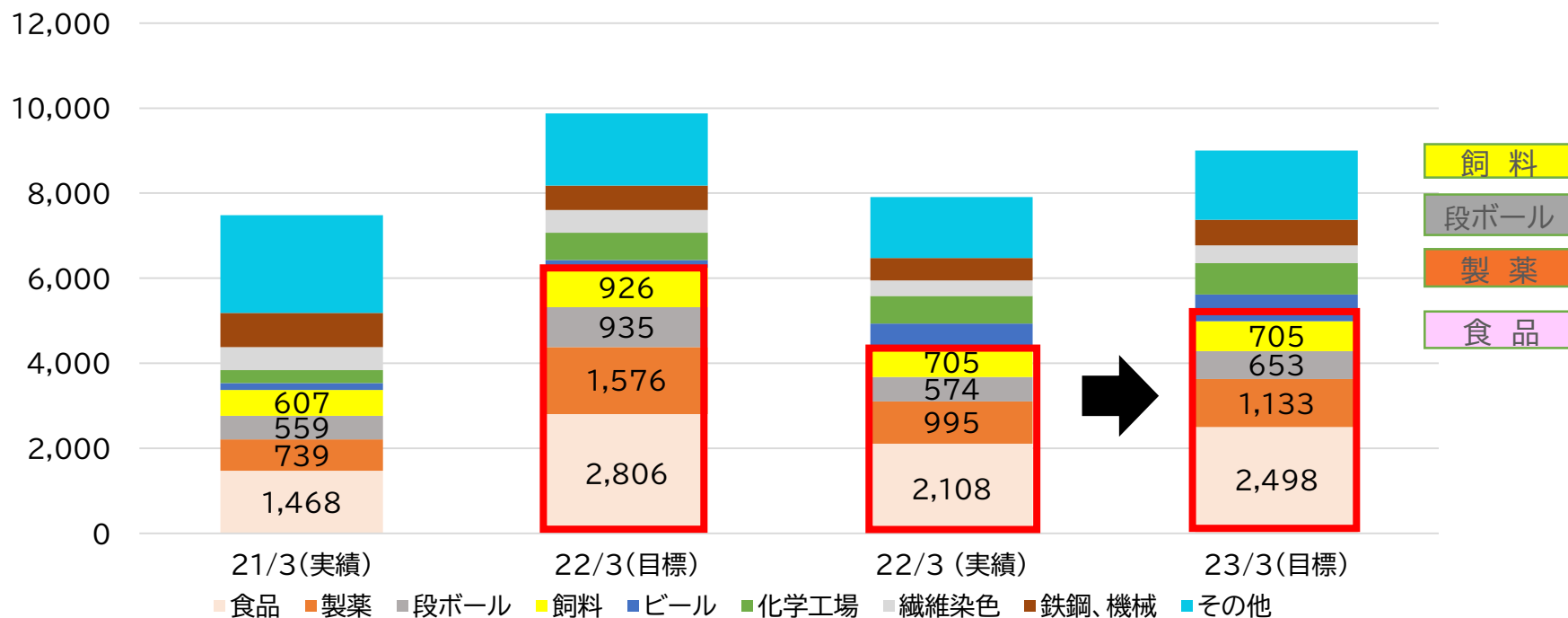


2022年度 当初目標

4業種で行動量アップ!

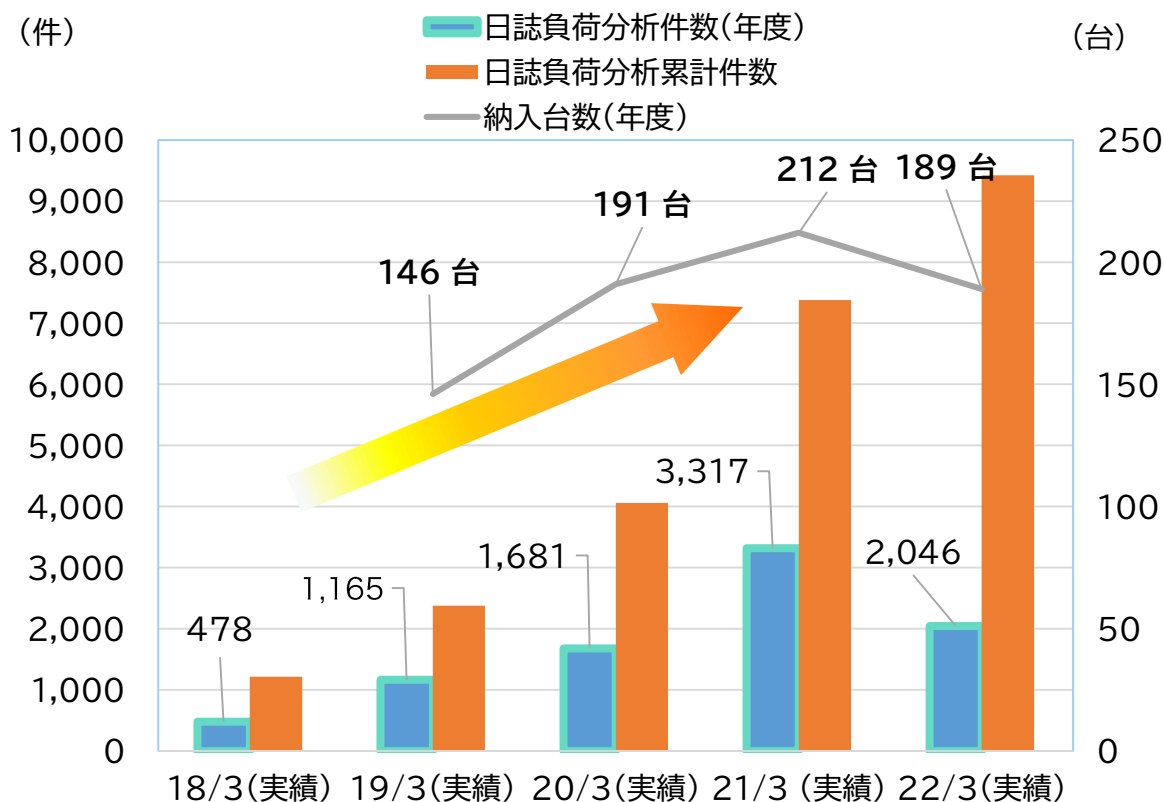
【課題】 COVID19の影響による行動制限や景気の悪化
 ・環境規制は強化される可能性は低い
 ・飼料業界は輸入原料の高騰の影響で、業績悪化の可能性大
 ・段ボール原紙の価格アップがあり価格転嫁できない状況
 【具体策】 新たな攻略業種の開拓、省エネ提案品目の拡大

(百万円)



ガスーガス戦略の具体的な施策(営業の強化→省エネ提案)

他社ボイラの日誌負荷分析を行い、より効率の良いシステムを提案する



【現状】

米中貿易摩擦など経済成長の不透明さにより、設備投資意欲が減退。投資回収期間が1.5年以内で無いと、なかなか投資の決断に進まない。

【具体策】

負荷分析ターゲットの見直し。
負荷分析により蓄積された情報から燃料価格アップにより、再提案できるお客様の洗い出し。
リース、BOT提案などお客様の要望に合わせた販売形態を提案。

日誌負荷分析件数を増やし、ガスーガス入替実績に繋げる行動を継続する

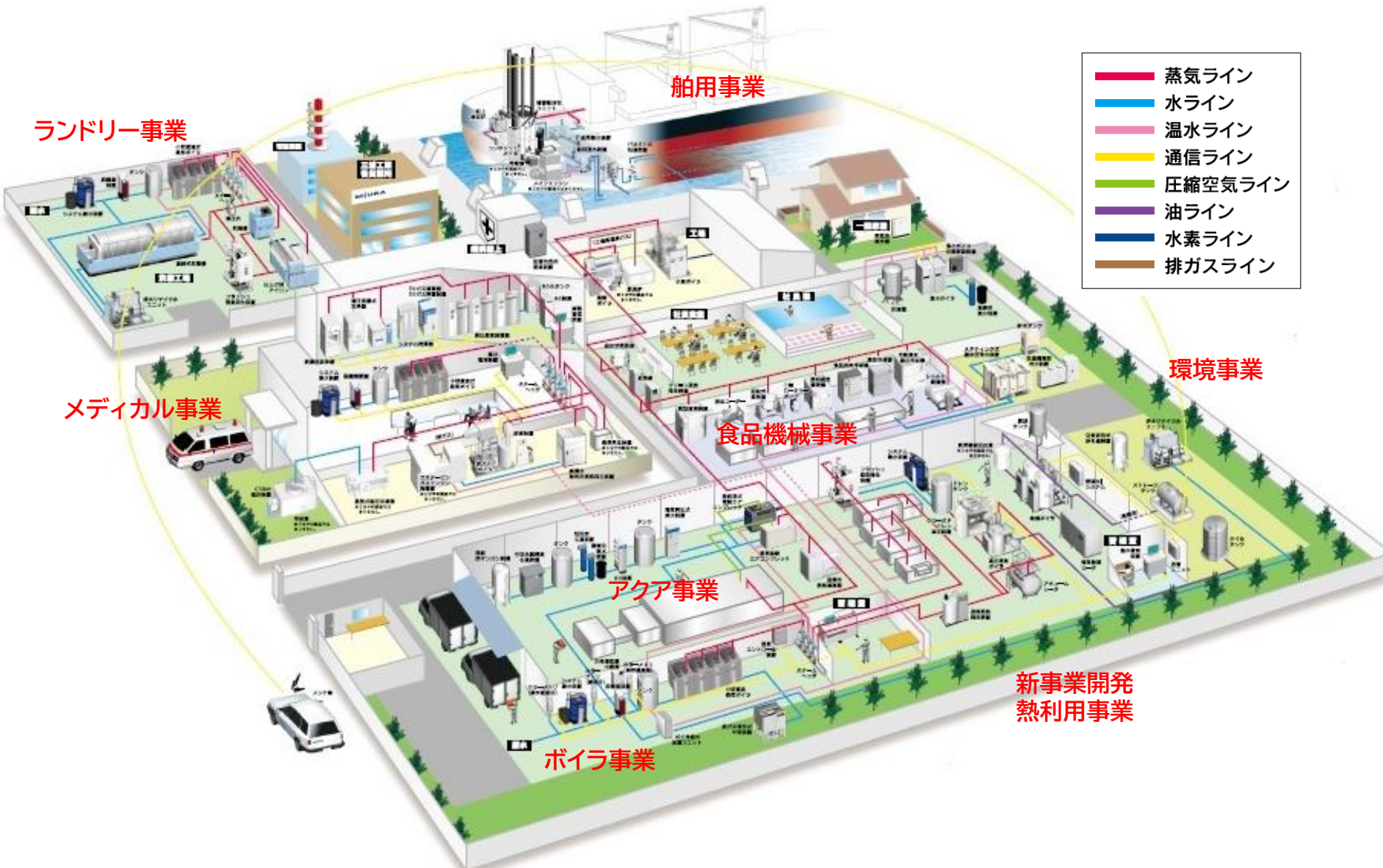
5. 国内事業戦略

三浦工業株式会社

代表取締役専務執行役員

国内販売統括本部長 武知 教之

ミウラのトータルソリューション戦略



トータルソリューション戦略(アカウント戦略の展開)

お客様数
約3,500件
(BP顧客数)

ミウラの支店

アカウントマネージャー

ボイラ営業

お客様の困りごとや
課題の解決を目指す



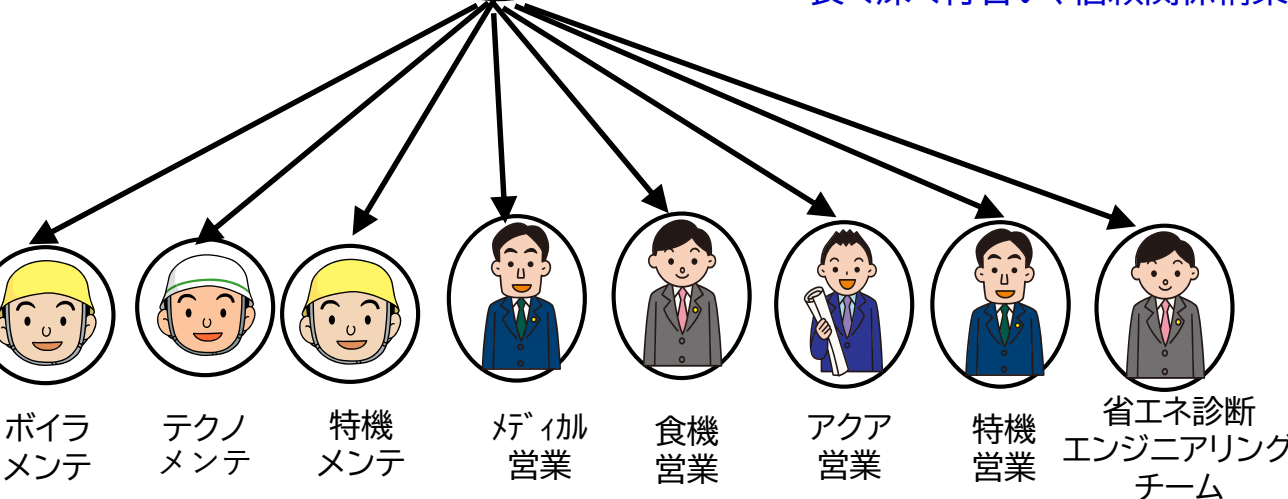
- ・機器+保守セット提案
- ・ボイラ機器以外の自社、他社機器のメンテナンス対応
(ワンストップメンテナンス)



- ・問題・課題を継続的に解決実現
- ・長く深く付き合い、信頼関係構築



お客様の業績向上
業績安定に貢献する



ボイラメンテ

テクノメンテ

特機メンテ

メディカル営業

食機営業

アクア営業

特機営業

省エネ診断
エンジニアリング
チーム

熱ソムリエ
(社内資格、公的資格者)

部門を跨いで情報共有
(最適なシステムの提案)

成功事例の水平展開
(業種や自社、他社機器情報より
ターゲット先の絞り込み)

トータルソリューション提案 (レトルト殺菌装置+自動化設備、ボイラ、CP導入事例)

背景: 巣ごもり需要の増大により加工食品市場が拡大
特に冷凍食品とレトルト食品業界での設備投資が増加

展開: 冷凍食品、チルド食品業界をターゲットとして提案

レトルトシステム
市場規模
50~60億円
※当社想定

課題 人手不足・人件費高騰

課題 コストダウン

課題 環境負荷低減

工務業務の
負荷低減

他社設備も
組み合わせた
省エネ提案

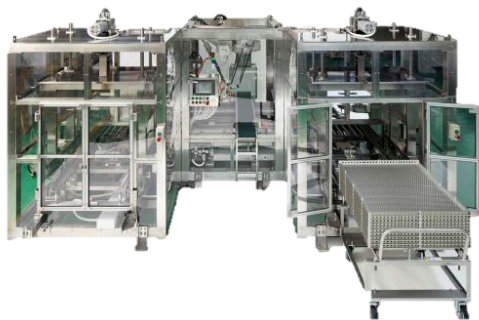
三浦のソリューション

エネルギーマネジメント

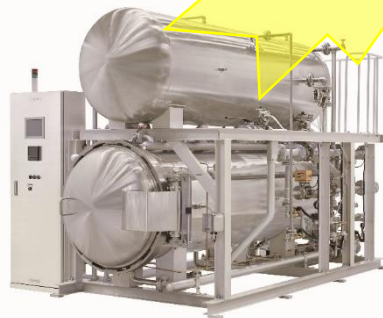
ワンストップメンテナンス

自動化支援

生産性向上



ロボローダー



レトルト殺菌装置

《納入設備概要》

- ・レトルト殺菌装置 JQ-1309TW
- ・蒸気ボイラ SQ-2000A20×2基
- ・エアコンプレッサー SM-2010CO
- ・軟水装置 MS-30CL
- ・自動化設備
 - ロボローダー 自動段積み機
 - ボアンローダー自動段バラシ機

トータルソリューション提案 (洗浄装置導入事例)

背景: 生産設備のサニタリ配管の手洗い洗浄では
品質、安全が担保されない

展開: 製薬業界をターゲットとして提案

製薬・化粧品
市場規模

50億円 ※当社想定

三浦のソリューション

課題 洗浄精度が安定しない

洗浄精度の向上

課題 手洗い工程の人件費増

人件費の削減、働き方改革

品質、安全
の確保

洗浄工程のバリデーシオン化



洗浄前



洗浄後



減圧沸騰式洗浄器



超音波付シャワー式洗浄器

《納入設備概要》

- ・減圧沸騰式洗浄器 RA-016×1基
- ・超音波付シャワー式洗浄器 RN-008×1基
- ・蒸気ボイラ SQ-2000AS×3基(既設)

洗浄器に加え、
毎年の維持管理作業を一括受注！！

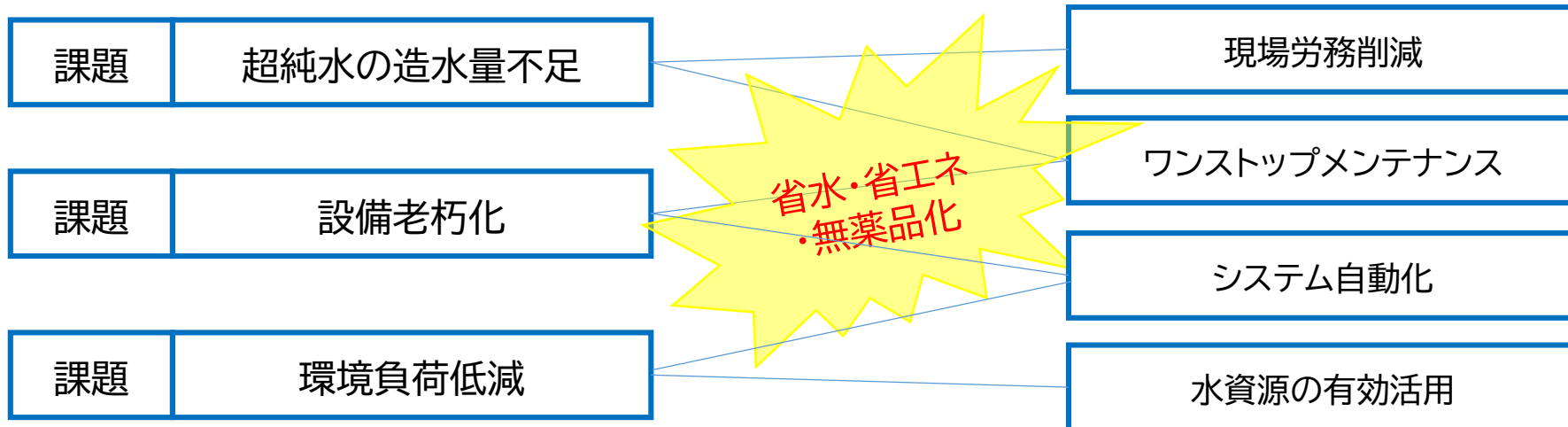
トータルソリューション提案 (アクア機器導入事例)

背景: DXなどのデジタル化が進み、半導体需要が拡大
超純水設備投資が増加

展開: 半導体及び関連企業、製薬をターゲットとして提案

超純水、高純水
市場規模
100億円
※当社想定

三浦のソリューション



純水ユニット

《納入設備概要》

- ・純水ユニット U-3000×2基
- ・活性炭ろ過装置 WA-550ACP×1基
- ・業務用軟水装置 MW-400CL×1基
- ・蒸気ボイラ SQ-1200ZU×3基(既設)

トータルソリューション提案 (ヒートポンプ導入によるCO2削減事例)

背景: CN実現に向け製造工程でのCO2削減が急務
展開: グループ工場への展開と食品会社(チョコレート製造)をターゲットとして提案

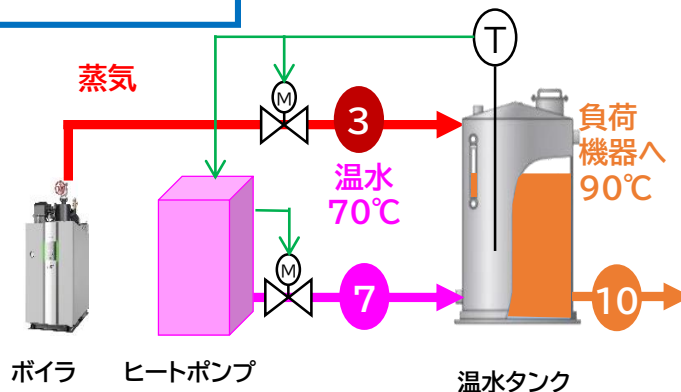
課題	製造工程でのCO2削減
課題	製品の品質向上
課題	ユーティリティーの一元管理



三浦のソリューション
ヒートポンプとボイラのシステム提案
CO2削減 110t-CO ₂ /年 省エネ2,200(千円)/年の実現
ワンストップメンテナンス



ヒートポンプ



《納入設備概要》
・ヒートポンプ VT-20MA×3基
・蒸気ボイラ SQ-1000ZU×2基 (既設)

最適な出湯温度でヒートポンプの効率を高くし、ボイラと組み合わせてシステム効率を向上!

トータルソリューション提案 (ユーティリティー設備の一括導入事例)

・グローブメーカー 様

背景: 新型コロナウイルスの拡大により医療用の
使い捨てグローブ需要が急拡大。
海外のみの生産にプラスし国内生産工場を建設。

メリット

- 高効率型機種を導入による省エネ、CO2削減の実現。
- ワンストップメンテナンスによる設備の安定供給。
- 生産工場の分散化によるBCP対応の強化

高効率熱媒ボイラの特徴

空気予熱器を搭載し、排ガスの熱を燃焼用空気で回収
ボイラ効率92%で燃費を13%削減

2015年冬 熱媒ボイラとして
初めてL2-Tech認証取得
(13A燃料のKXI-VN型のみ)

PID制御用温度調節器

比例バーナ標準搭載

レキュペレータ
(空気予熱器)



熱媒ボイラ



蒸気ボイラ



純水装置

《納入設備概要》

- ・熱媒ボイラ KXI-200VN×10基
(高効率タイプ)
- ・蒸気ボイラ SQ-2000A2×5基
(超高効率タイプ)
- ・純水装置 WB-8TA×2基

今後の展開

- 2025年 2期工事
- 2028年 3期工事

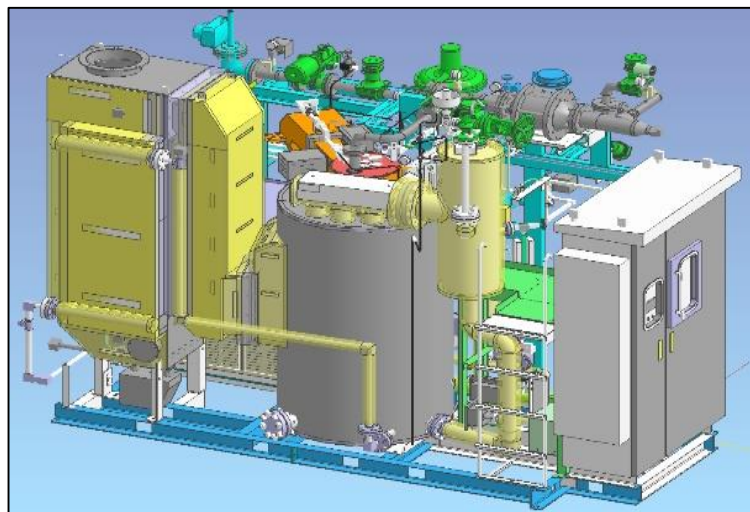
トータルソリューション提案

(NEDO実証事業を活用した水素専焼ボイラの導入事例)

・タイヤメーカー 様

事業概略: **タイヤ製造における脱炭素化の検討。****水素エネルギーの地産地消モデルの確立を図る。****カーボンフリー水素の調達を検討を行い、****タイヤのライフサイクルでのCO2排出量の極小化。**

事業目的:

→ **ゴム製造に必要な熱エネルギーの脱炭素化技術の確立。**→ **世界初の製造時にCO2排出ゼロのタイヤ販売を目指す。**

《納入設備概要》

- ・SI-2000(水素専焼ボイラ)
- ・最高圧力:1.96MPa
- ・相当蒸発量:1,691kg/h
- ・ボイラー効率:98%
(高効率型)

水素専焼ボイラ SI-2000(高効率型)

お知らせ

6. 気候変動への取り組み ～TCFD提言に沿った情報開示～

ガバナンス・リスク管理体制

①気候変動に関するガバナンス体制 【役割を明確化】

取締役会…気候変動問題に関する取り組みを監督

経営会議…気候変動問題に関する取り組みを決定

ブロック長会議…気候変動問題に関する取り組みを審議

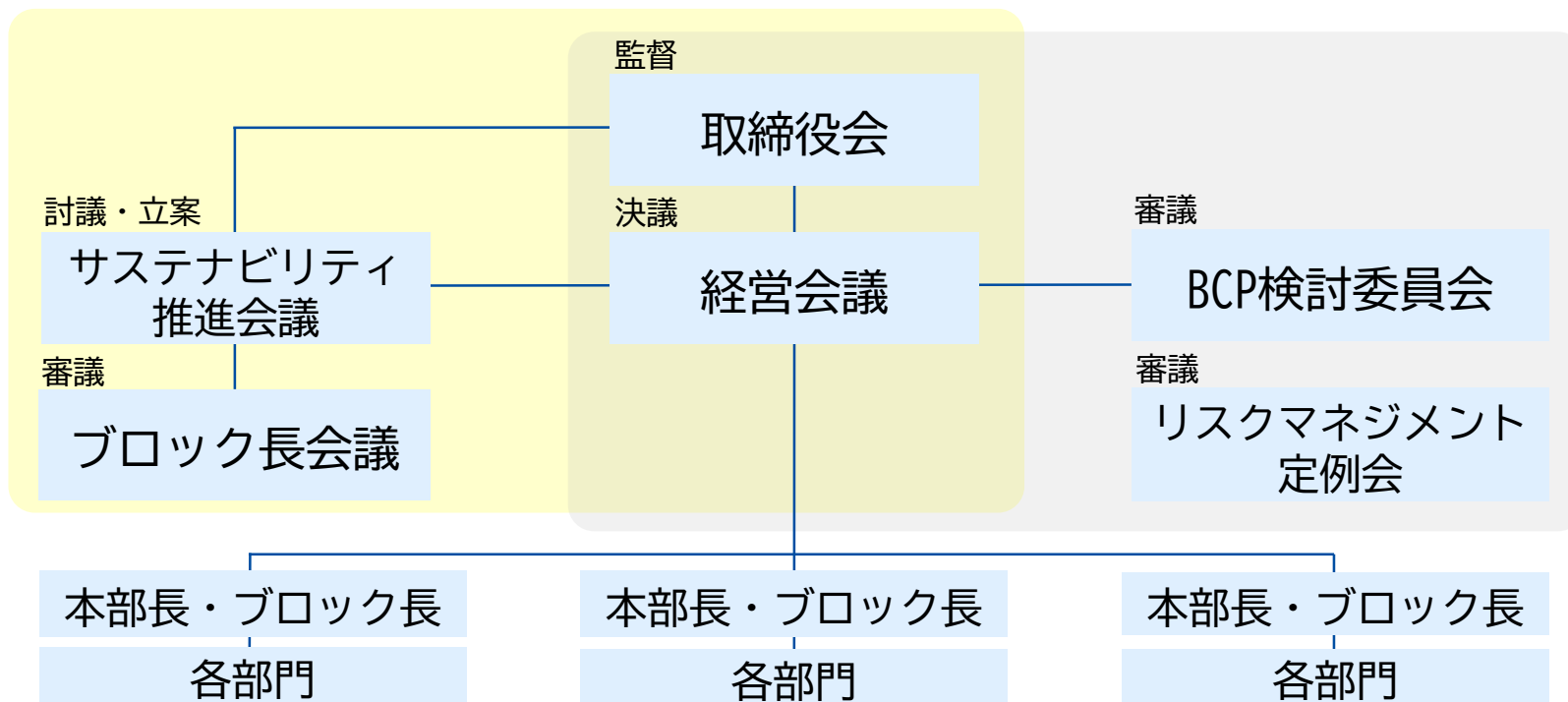
サステナビリティ推進会議…気候変動問題に関する取組みを討議・立案

②気候変動に関するリスク管理体制 【従来のリスク管理体制に気候変動リスクも踏まえた役割を追加】

BCP検討委員会…経営会議の諮問機関として、BCP統括管理と気候変動リスク(物理リスク)を審議

ブロック長会議…気候変動リスク(移行リスク)を審議

経営会議…気候変動リスクを含むすべてのリスクの統合的管理、意思決定を担う



戦略

国内機器販売事業のボイラ事業については、売上げ収益の45%を占める主要事業であること、従来化石燃料を使用していることから今後のGHG削減規制の影響を強く受ける可能性があること、気候変動対策として新技術の市場参入機会が存在すること、これら3つの事情を踏まえてシナリオ分析を行いました。今回実施したシナリオ分析は、IEA(国際エネルギー機関)等が公表する「シナリオ」に基づき、4°Cシナリオと1.5°Cシナリオ2つのシナリオを用いて、2030年、2050年時点における影響を考察しています。

分類		気候変動リスク項目	財務上の影響		ミウラの事業リスク	ミウラの事業機会
			4°C	1.5°C		
移行 リスク	政策 規制	炭素価格 (炭素税)	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入や増税により、製造段階でCO₂の排出が多いとされる主力製品の鋼材価格が上昇する。 化石燃料を主要エネルギーとする関連産業の成長鈍化、あるいは急激な脱炭素へのシフトにより、当社が生産するボイラの市場規模が縮小する。 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂を排出しないクリーン蒸気を提供できる製品で、より高付加価値市場を創造できる。 省エネ性能の高い設備の導入や、工場など施設全体のエネルギーマネジメントなどによるCO₂削減が可能となるソリューションのニーズが増加する。 クリーンエネルギーである水素燃料等の利用への期待が高まり、水素焚きボイラ等の売上げが増加する。
		化石燃料の使用に 関する規制				
	技術	低炭素技術の進展 エネルギーミックスの変化	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関連する次世代技術の置き換えにより、当社の技術が陳腐化し、市場競争力の低下、または製品シェアの縮小につながる。 	
	市場	原材料コストの変化 鉄鋼材料の購入金額	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 電化が進む社会において、金属資源の需要拡大により、原材料が不足し、価格が上昇する。 	
物理的 リスク	急性	異常気象の激甚化 (台風、豪雨 土砂、高潮等)	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 当社工場および拠点に大きな影響を及ぼす災害により、工場や生産設備の直接的な損害にとどまらず、製品およびサービスの信頼性や評価にも影響し、売上げが減少する。 サプライヤーからの部品供給停止が生じ、調達量・納期の確保が困難となり、生産遅延、販売機会の損失等が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数燃料に対応可能なBCP型製品(ガス・油切替専焼小型貫流ボイラ等)や停電時の電源の確保や地震対策として防災に強いコージェネレーションシステム(排ガスボイラ)、災害時の早期復旧支援の体制構築(各設備の多様化等)提案の必要性が増加する。

主な戦略・具体的な取り組み

国内機器販売事業

Stage 1（省エネ徹底）

- ◆省エネ診断を行い工場全体の省エネ・トータルソリューションを展開
- ◆ヒートポンプ及び熱回収コンプレッサ等と既存機器のベストミックスの提案

Stage 2（新規開発:再生可能エネルギー等脱炭素対応製品の開発強化）

- ◆水素関連製品の技術開発、拡販およびラインアップ拡充
- ◆アライアンスによるソリューションの高度化と領域の拡大

指標と目標

当社は、気候変動に関わる影響を重要課題と認識しており、自社の事業活動および販売する製品・サービスの環境負荷を低減させるために、以下のとおり、長期的なGHG削減目標を定めて取り組んでいます。GHG削減目標に従って、継続的に各種取組みを推進するとともに、達成状況の評価を行ってまいります。

GHG削減目標として以下を定めております。

Scope1・2排出量の現状把握と目標設定 ※温対法基準（エネルギー起源）

- ・2030年度:2013年度比 ▲50%
- ・2050年度:2013年度比 ▲100%（カーボンニュートラル）

Scope3排出量の現状把握と目標設定 ※国内売上原単位

- ・2030年度:2019年度比 ▲40%
- ・2050年度:2019年度比 ▲100%（カーボンニュートラル）

7. Appendix

1. セグメント別売上収益推移
2. (国内)事業別売上収益推移
3. セグメント別営業利益推移
4. 地域別売上収益推移
5. キャッシュ・フロー推移
6. 設備投資・減価償却費・研究開発費推移
7. 為替レート推移
8. 2023年3月期計画(通期・セグメント別・事業別)

1.セグメント別売上収益推移

単位:億円

	2019年 3月期	構成比 (%)	2020年 3月期	構成比 (%)	2021年 3月期	構成比 (%)	2022年 3月期	構成比 (%)	2023年 3月期 計画	構成比 (%)
国内機器販売	614	44	643	45	604	45	631	44	651	42
国内メンテナンス	315	23	330	23	347	26	370	26	383	25
ランドリー	200	14	190	13	125	9	131	9	166	11
海外機器販売	202	15	207	14	197	15	224	16	269	17
海外メンテナンス	55	4	64	5	71	5	77	5	81	5
合計	1,388	100	1,436	100	1,347	100	1,435	100	1,550	100

2.(国内)事業別売上収益推移

単位:億円

(国内) 事業別 売上収益推移	2019年 3月期	構成比 (%)	2020年 3月期	構成比 (%)	2021年 3月期	構成比 (%)	2022年 3月期	構成比 (%)	2023年 3月期 計画	構成比 (%)
ボイラ	617	55	635	55	600	56	648	57	663	55
アクア (水処理機器)	35	3	40	3	46	4	64	6	69	6
船用	99	9	114	10	117	11	96	8	98	8
食機・ メディカル	109	10	113	10	113	10	126	11	133	11
ランドリー	200	17	190	16	126	12	131	12	166	14
その他(特機・ 新事業・環境 等)	70	6	72	6	75	7	68	6	71	6
合計	1,130	100	1,164	100	1,077	100	1,133	100	1,200	100

3.セグメント別営業利益推移

単位:億円

	2019年 3月期	構成比 (%)	2020年 3月期	構成比 (%)	2021年 3月期	構成比 (%)	2022年 3月期	構成比 (%)	2023年 3月期 計画	構成比 (%)
国内機器販売 営業利益率	48 8.0	29	51 8.1	29	48 8.1	27	58 9.2	30	59 9.1	30
国内メンテナンス 営業利益率	82 26.2	50	94 28.5	51	95 27.4	53	96 26.0	50	97 25.3	49
国内ランドリー 営業利益率	13 6.5	8	10 5.6	5	1.7 1.4	1	3 2.5	1	5 3.0	2
海外機器販売 営業利益率	16 8.2	11	21 10.2	11	20 10.4	11	23 10.5	12	25 9.3	12
海外メンテナンス 営業利益率	3 7.0	2	7 12.1	4	12 17.2	8	13 16.9	7	14 17.3	7
合計 営業利益率	166 12.0	100	185 12.9	100	178 13.3	100	194 13.5	100	200 12.9	100

4.地域別売上収益推移

単位:億円

	2019年 3月期	構成比 (%)	2020年 3月期	構成比 (%)	2021年 3月期	構成比 (%)	2022年 3月期	構成比 (%)	2023年 3月期 計画	構成比 (%)
日本	1,130	81	1,164	81	1,077	80	1,133	79	1,200	77
米州	49	4	57	4	51	4	67	4	79	5
韓国	74	5	81	6	78	6	80	6	93	6
中国	90	7	85	6	99	7	104	7	119	8
その他	45	3	49	3	41	3	51	4	59	4
海外合計	258	19	272	19	269	20	302	21	350	23
合計	1,388	100	1,436	100	1,346	100	1,435	100	1,550	100

5. キャッシュ・フロー推移

単位:百万円

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業活動CF	9,028	17,134	18,121	22,982	19,442
投資活動CF	△13,870	△2,552	△10,300	△11,073	△14,481
フリーCF	△4,842	14,582	7,821	11,909	4,961
財務活動CF	505	△7,064	△8,978	△7,991	△3,263

6.設備投資、減価償却費、研究開発費推移

単位:百万円

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
設備投資(使用権資産除く)	5,250	4,478	4,570	3,646	3,847
減価償却費	3,649	3,678	6,580	6,733	6,879
研究開発費	3,335	3,728	3,578	3,165	2,905

7.為替レート推移

平均レート

通貨	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比 増減率(%)	2023年3月期 計画
USD	110.92	108.70	106.10	112.39	+5.9	120.00
CAD	84.60	81.73	80.34	89.65	+11.6	97.00
元	16.54	15.60	15.68	17.51	+11.7	19.00
NTD	3.64	3.54	3.67	4.03	+9.8	4.20
WON(100W)	9.98	9.21	9.17	9.64	+5.1	10.10
ルピア(100Rp)	0.78	0.77	0.73	0.79	+8.2	0.86
ブラジルリアル	29.37	26.52	19.65	21.04	+7.1	25.80
メキシコペソ	5.74	5.60	4.93	5.53	+12.2	6.10
タイバーツ	3.43	3.51	3.42	3.44	+0.6	3.60

8.2023年3月期 通期計画

	単位	2022年3月期	2023年3月期 計画	前年同期比
売上収益	億円	1,435	1,550	+115
営業利益	億円	194	200	+6
営業利益率	%	13.5	12.9	△0.6
税引前利益	億円	204	212	+8
親会社の所有者に帰属する当期利益	億円	144	152	+8
1株当たり当期利益	円	127	134	+7
為替レート				
USD	円	112.39	120.00	+7.61
元	円	17.51	19.00	+1.49
WON(100W)	円	9.64	10.10	+0.46

8.2023年3月期 セグメント別計画

単位:億円

	売上収益			営業利益		
	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	増減	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	増減
国内機器販売	631	651	+20	58	59	+1
国内メンテナンス	370	383	+13	96	97	+1
ランドリー	131	166	+35	3	5	+2
海外機器販売	224	269	+44	23	25	+1
海外メンテナンス	77	81	+3	13	14	+1
合計	1,435	1,550	+115	194	200	+6

8.2023年3月期 事業別計画

単位:億円

	事業・地域	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	増減
国内	ボイラ	648	663	+15
	アクア(水処理機器)	64	69	+5
	舶用	96	98	+2
	食機・メディカル	126	133	+7
	ランドリー	131	166	+35
	その他(特機・新事業開発・環境等)	68	71	+3
	国内計	1,133	1,200	+67
海外	米州	67	79	+12
	韓国	80	93	+13
	中国	104	119	+15
	その他(ASEANほか)	51	59	+8
	海外計	302	350	+48
合計		1,435	1,550	+115

熱・水・環境のベストパートナー

MIURA

お問い合わせ先

三浦工業株式会社 創合企画部

TEL 089-979-7045

FAX 089-979-7011

URL <https://www.miuraz.co.jp/>



Recycle Project

この用紙はミウラの使用済コピー用紙を原料に社内にて再生紙として加工したものです。



R100
古紙/再生紙配合率100%再生紙を使用